

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22411	水ヶ峠トンネル内湧水取水事業	総合政策部	水資源対策課	シートA	2
22411	新規水源開発準備事業	総合政策部	水資源対策課	シートB	3
53311	節水推進事業	総合政策部	水資源対策課	シートB	5
53322	雨水利用促進事業	総合政策部	水資源対策課	シートB	7
53331	石手川ダム水源地域ビジョン推進事業	総合政策部	水資源対策課	シートA	9
53331	水源の森基金積立事業	総合政策部	水資源対策課	シートA	10
53331	地下水保全策検討事業	総合政策部	水資源対策課	シートB	11
59999	水道事業会計出資金	総合政策部	水資源対策課	シートA	13
59999	水道事業会計補助金	総合政策部	水資源対策課	シートA	14
59999	簡易水道事業会計出資金	総合政策部	水資源対策課	シートA	15
59999	簡易水道事業会計補助金	総合政策部	水資源対策課	シートA	16

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948-6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948-6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	重松 典子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22411	水ヶ峠トンネル内湧水取水事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	安定した水の供給					主な取り組み	-			
主な取り組み	水資源の開発				市長公約	-				
取り組みの柱	新規水源の確保					-				
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	国道317号 水ヶ峠トンネル内の湧水の利用に関する協定、国道317号 水ヶ峠トンネル内の湧水の利用に関する取扱規程									
事業の目的(どのような状態にするか)	石手川ダム貯水率が低下した場合に、水ヶ峠トンネル内に生じた湧水を松山市側(石手川)へ向けて放流し、石手川ダムの有効貯留の増加に努める。									
背景(どのような経緯で開始したか)	水ヶ峠トンネル内に湧水が生じているものの、トンネルが今治側への片勾配のため、湧水が今治市側に全て流れている。本市では、平成6年の大湧水を機に節水型都市づくりを進めているが、この湧水は、水資源に恵まれない本市にとっては大変貴重な水源であり、少しでも石手川ダムの貯水量の確保に努める必要があるため、石手川ダムの貯水率低下時に、トンネル内の愛媛県所有のポンプを利用して湧水を取水し、石手川へ放流する。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	渇水時にポンプを稼働し湧水を取水した場合には、協定に基づき電気料金を愛媛県へ支出する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	9	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計口	款	総務費		総務管理費		目	節水型都市づくり推進費	R2予算措置時期		当初
				項	目	R2年度	R3年度					
				R元年度		R2年度		R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				661		661		673		673		
決算額(B)(単位:千円)				0		0		0		0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2決算内訳、 R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
一般財源			0		0		0		673			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算										電気料金負担金: 666千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		661		673				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 愛媛県 東予地方局へ利水計画書の提出 電気メーターの検針後、愛媛県 東予地方局へ実績報告 											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			渇水時の稼働に備え適切な準備を行った。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由									
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し											
R3年度の目標	利水計画、電気メーターの検針及び実績報告を適切に行う。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			<ul style="list-style-type: none"> 利水計画書の提出 電気メーターの検針と実績報告 			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	泉 信也	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	泉 信也	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	重松 典子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	22411	新規水源開発準備事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	315	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	安全に暮らせる環境をつくる							重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	安定した水の供給							主な取り組み	新規水源の開発	
主な取り組み	水資源の開発					市長公約	332	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	新規水源の確保							空き家対策やリフォームのほか、木造住宅の耐震化を支援し、住環境をさらに整えます。また、西条分水を基本にした新規水源の確保など、安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。		
総合戦略	4225	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	⑤「節水を徹底するとともに、水資源の有効利用や保全に努め、それでも必要とする水量について新たな水資源を確保する」というスタンスを堅持しつつ、節水型都市づくりを計画的に推進します。			
		政策	②生活の質と都市力の向上							
		施策	②安全・安心な暮らしの推進							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)			1:有り				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画									

事業の目的(どのような状態にするか)	新たな水源確保策の可能性について、業務委託の成果を基に議会と協議するとともに、有識者等の意見を聴きながら優先的に取り組む方策を検討する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	本市は、昔から、水不足に悩まされてきたが、平成6年に大過水を経験したことから、平成15年に「節水型都市づくり条例」を制定、翌16年には、本市の水資源対策の方向性を示す「長期的水需給計画」を策定し、本市が必要とする水量を日量4万8千立方メートルとした。この水量を確保するため水源確保策として考えられる19の方策について検討した結果、黒瀬ダムからの分水を最優先に取り組んできた。 その中では、「水問題に関する協議会」で黒瀬ダムの有効活用を協議するとともに、平成29年には、「長期的水需給計画」を改訂し、必要水量を日量4万立方メートルとした。 しかし、愛媛県や本市からの提案に対し西条市は「分水につながる提案に応じることは困難」と回答した事や愛媛県が広域調整を終了したこと、さらに「水問題に関する協議会」が廃止されたことから、新規水源の確保策として分水を最優先で進めることが難しくなったため、水源確保策の再検討が必要となった。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	「19の方策」の再検証結果や新たな方策等の調査結果を基に、水資源対策検討特別委員会での協議を重ねるとともに、有識者や市民等の意見を聴きながら、市民生活に直結する水道料金への影響を最小限に抑える方策を検討する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	3	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	節水型都市づくり推進費	R2 予算措置時期		当初
				R元年度	項	R2年度	R3年度					
現計予算額(A)(単位:千円)						7,103			10,875			1,487
決算額(B)(単位:千円)						130			10,080			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳				国支出金		0			0			0
				県支出金		0			0		0	
				市債		0			0		0	
				その他		0			0		0	
			一般財源		130			10,080			1,487	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								委託料 9,878千円 普通旅費 95千円		普通旅費 826千円 報償費 374千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								委託料 9,878千円 ※決算額のうち、5,931千円は前年度繰越分				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			6,973			795			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・業務委託による新たな水源確保策の調査・研究 ・調査に必要な資料収集										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			業務委託が完了したこと				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本市は、毎年のように水の心配をしなければならない脆弱な水事情に加え、上水道の拡張を期待している未給水地域がある。さらに気候変動の影響で、今後、渇水の顕発化をはじめ、長期化や深刻化が懸念され、新規水源の必要性はますます高まっている。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	西条黒瀬ダムからの分水を最優先に取り組む状況ではなくなったこと 市民生活に直結する水道料金への影響を十分に考慮しながら、優先的に取り組む方策を検討していく必要があること										
R3年度の目標	業務委託の成果を基に新たな水源確保策について検討を進める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		水資源対策検討特別委員会での協議 有識者や市民等からの意見聴取			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	有識者や市民等からの意見聴取	回	目標値				3	3	目標値	3	
			実績値						達成年度	—	
			%	達成度							
		指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標								
		本指標の設定理由	必要に応じ水源確保策について有識者や市民等から意見聴取する回数					最終目標値の設定の考え方	最終目標値は、水源確保策の検討の進捗状況によるため達成年度は設定していない。		
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			%	達成度							
		指標の種類									
		本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方			
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方				
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			%	達成度							
		指標の種類									
		本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方			
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			%	達成度							
		指標の種類									
		本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方			
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方				
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和2年度末に業務委託が完了し、その成果を基に令和3年度から意見聴取を行う。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	節水・有効利用担当	連絡先	948-6223				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主査	宇野 美千代	担当者名	主任	岸本 知夫	主任	土居 淳子
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	節水・有効利用担当	連絡先	948-6948				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主査	宇野 美千代	担当者名	主任	土居 淳子		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	53311	節水推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	314	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト
施策	節水型都市づくりの推進				主な取り組み	水資源管理の充実
主な取り組み	節水の推進		市長公約			
取り組みの柱	節水意識の高揚					
総合戦略	基本目標	-	取組み			
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	1:有り			

根拠法令,条例,個別計画等 松山市節水型都市づくり条例,松山市長期的水需給計画,松山市節水型トイレ改修助成金交付要綱,松山市節水シャワーヘッド購入助成金交付要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	節水機器の普及促進やイベントの開催、啓発冊子の作成・配布等を通して、節水効果の拡大及び市民の節水意識の高揚を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成6年の大洪水により、市民生活に影響を及ぼしたため、水の安定供給を目指した施策を推進する必要があったため、節水の啓発及び節水機器購入等の補助を行う本事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	自宅の既存の水洗トイレを節水型トイレに改修した市民に対して助成金を交付。 自宅の浴室のシャワーヘッドを節水シャワーヘッドに交換した市民に対して助成金を交付。 水への絵はがきを募集、節水ハンドブックを作成、転入世帯へ配布、小学4年生向け啓発冊子を作成、配布。 水の週間(8/1~7)に水に関する自然体験型のイベントを実施予定。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	平成 25	~	令和 7	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	節水型都市づくり推進費	R2 予算措置時期		当初	9月補正		
				R元年度	項	R2年度	R3年度								
現予算額(A)(単位:千円)						18,873			37,215				18,821		
決算額(B)(単位:千円)						18,421			34,860						
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0			17,296				3,600		
				県支出金		0			0					0	
				市債		0			0						0
				その他		0			0						0
				一般財源		18,421			17,564			15,221			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								節水型トイレ改修への助成金31,755千円 節水シャワーヘッド購入助成金1,232千円 印刷製本費1,017千円	節水型トイレ改修への助成金13,090千円 節水シャワーヘッド購入助成金3,600千円 印刷製本費1,474千円						
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等															
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			452			2,355							

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 節水型トイレ改修助成制度事業:既存の水洗トイレを節水型トイレへ改修した市民に助成金を交付 節水シャワーヘッド購入助成制度事業を10月から開始し、浴室のシャワーヘッドを節水シャワーヘッドに交換した市民に助成金を交付 啓発推進事業:松山市在住通学の小学生以下を対象に水への絵はがき募集、節水ハンドブック作成及び転入者への配布、小学4年生向け啓発冊子の作成・配布 自然体験型イベントの実施 														
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	節水シャワーヘッド購入助成制度事業を10月から開始したことで、より幅広い対象者への助成が可能となり、節水効果も高まったため。											
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	松山市節水型都市づくり条例の基本理念を推進している。												
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない									
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	コロナ禍で家庭で過ごす時間が増えたことで家庭用の水道使用量が増えている。また、これまで節水の啓発をおこなっていたイベントや学校での取り組みが中止となっている。令和2年度には、新たな節水策として「節水シャワーヘッド購入助成制度」を開始した。節水シャワーヘッドは、比較的手軽に交換できる割に、節水効果の高いものなので、今後更に「新しい生活様式」の実践と「節水」に役立つことをアピールし、より多くの方の節水意識の高揚につなげる必要がある。														
R3年度の目標	節水型トイレ改修助成制度、節水シャワーヘッド購入助成制度について積極的に周知し、節水への意識を高める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			<ul style="list-style-type: none"> 節水型トイレ改修助成制度 節水シャワーヘッド購入助成制度 啓発推進事業 水への絵はがき募集、節水ハンドブック配布、小学4年生向け啓発冊子の配布、新大生などに節水啓発チラシを配布、石手川上流で体験学習を実施			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			イベントの縮小など、例年同様の啓発活動が出来ない場合は、代替となる対応を検討する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	①節水ハンドブック配布	冊	目標値	10,000	10,000	8,700	10,000	10,000	目標値	10,000		
			実績値	10,000	8,601	7,532			達成年度	R4		
		%	達成度	100	86	87						
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	主に松山市に転入する市民を対象とした冊子であり、例年約9,000世帯が転入、その他節水意識の啓発のために配布するため。			
		本指標の設定理由	節水型トイレ改修助成制度についての周知活動及び節水啓発活動を示す指標であるため。									
			目標値						目標値			
			実績値					達成年度				
			%	達成度								
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由										
			目標値						目標値			
			実績値					達成年度				
	%		達成度									
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	①1人1日平均給水量	L	目標値	300	300	300	300	300	目標値	300		
			実績値	285	284	289			達成年度	R4		
		%	達成度	105	106	104						
		指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	第6次松山市総合計画の目標値として設定している。			
		本指標の設定理由	節水啓発の効果を表す指標であるため。									
	②節水機器(トイレ)による節水水量	m ³ /日	目標値	49.5	49.5	-	-	-	目標値	49.5		
			実績値	39	43	-	-	-	達成年度	R元		
		%	達成度	78.8	86.9	-	-	-				
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	既存の節水水量をおおよそ維持できる水量を目標としている。			
		本指標の設定理由										
	③節水機器(トイレ、シャワーヘッド)による節水水量	m ³ /日	目標値			100	100	100	目標値	100		
			実績値			101			達成年度	R4		
%		達成度			101							
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	令和元年度まで、1つの節水機器(トイレ)で目標としてきた節水水量を、2つの節水機器(トイレ、シャワーヘッド)それぞれで、おおよそ維持できる水量を目標としている。				
	本指標の設定理由	節水効果を示す指標であるため。										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	①ほぼ達成(転入者に対して、転入手続きの際必ず市民課・各支所で配布しているほか、イベント時や、節水型トイレ改修助成制度利用者に配布できた)										
	成果指標	①達成(コロナ禍で家庭で過ごす時間が増え、家庭用の水道使用量が増えているものの、節水機器の普及および市民の節水への積極的な協力があつたため) ②令和元年度までの指標 ③達成(トイレ改修に対し、市民や事業者の積極的な協力があつたため。また、シャワーヘッドへの助成制度についても周知が進んできたため。)										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	節水・有効利用担当	連絡先	948-6223			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主査	宇野 美千代	担当者名	主任	土居 淳子	
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	節水・有効利用担当	連絡先	948-6223			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主査	宇野 美千代	担当者名	主任	岸本 知夫	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	53322	雨水利用促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	節水型都市づくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	水資源の有効利用		市長公約			
取り組みの柱	雨水利用の促進					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市節水型都市づくり条例,松山市長期的水需給計画,松山市雨水利用促進助成金交付要綱					

事業の目的(どのような状態にするか)	水資源の有効利用策の一つである雨水利用の促進を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	本市は、平成6年の異常渇水により、市民生活に支障を来した。そこで、水の安定した供給を目指した施策の一つとして、水資源を有効に活用するため、雨水利用を推進している。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市民や事業者が雨水貯留施設を設置する際に、助成金を交付している。また、市民に対し雨水利用の普及促進を図るため、市民団体「雨水楽舎」と連携し、啓発活動を行っている。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	節水型都市づくり推進費	R2 予算措置時期		当初
				項	目	R2年度	R3年度					
				R元年度		R2年度		R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				5,999		5,799		5,799		4,357		
決算額(B)(単位:千円)				2,224		4,695		4,695		4,357		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			700		1,973		1,973		1,352		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
一般財源			1,524		2,722		2,722		3,005			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金補助及び交付金: 4,598千円		負担金補助及び交付金: 4,250千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,775		1,104				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 雨水貯留施設購入促進事業 ■ 啓発推進事業 					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	啓発活動は行っているが、雨水タンクの助成件数が、前年度を下回り、目標件数に及ばなかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	雨水利用は「松山市節水型都市づくり条例」の基本理念に含まれており、節水型都市づくりの推進に貢献している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	雨水利用や助成制度に対する認知度向上が必要					
R3年度の目標	雨水タンク及び助成金制度の認知度向上につながる取り組みを行い、設置件数の増加を目指す。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	雨水貯留施設を設置した方へ助成金の交付各種イベント等での啓発活動	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	市民団体「雨水楽舎」との連携や、市民参加イベント等での啓発活動等により、雨水利用や助成制度の認知度向上を図る。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	雨水タンク助成制度 リーフレット配布数	枚	目標値	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	目標値	5,000	
			実績値	4,000	5,000	3,000			達成年度	R4	
		%	達成度	40	100	60					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	雨水利用促進助成制度の周知活動を示す数値であるため					最終目標値の 設定の考え方	毎年、5000枚の配布を目標とする。			
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由						最終目標値の 設定の考え方				
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由						最終目標値の 設定の考え方					
成果指標 (3つまで設定可)	雨水タンク(小規模)の 購入への交付申請件 数	件	目標値	120	70	60	60	60	目標値	60	
			実績値	43	45	38			達成年度	R4	
		%	達成度	36	64	63					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	市民等への啓発効果を判断するため					最終目標値の 設定の考え方	毎年、60件の申請を目標とする。			
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由						最終目標値の 設定の考え方				
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由						最終目標値の 設定の考え方					
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標	窓口での配布や業者等への配布に努めたが、新型コロナウイルス感染予防のため、防災関連のイベント等での周知活動ができず、当初予定の目標に達しなかった。									
	成果指標	業者等への啓発に努めたものの、設置場所の確保が難しく、比較的高額な自己負担を要するためなどの理由で申請まで至らず、当初予定の目標に達しなかった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない 定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948-6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948-6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	重松 典子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	53331	石手川ダム水源地域ビジョン推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	節水型都市づくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	水資源の保全		市長公約			
取り組みの柱	水源かん養の推進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市節水型都市づくり条例、石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会規約					

事業の目的(どのような状態にするか)	本市の主要な水源の一つである石手川ダム水源地域に対して、環境保全及び自立的・持続的な活性化等に住民と行政が連携して取り組むことにより、水源地域及び受益地域全体の発展に寄与することを目的とし、水源地域・受益地域といった上下流の交流によって自然環境の保全、教育環境づくり、遊休農地の有効活用など総合的な整備を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	石手川ダム水源地域ビジョン策定委員会・幹事会で、石手川ダム水源地域ビジョンを策定実施に当たり、石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会及び同推進連絡協議会を設立					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市と国土交通省が、石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会へ事業費の1/2ずつ負担金を交付し、水源地域ビジョンの達成に向けた活動を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 18	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計口	款	総務費		総務管理費		目	節水型都市づくり推進費	R2予算措置時期		当初		
				R元年度	項	R2年度	R3年度							
現計予算額(A)(単位:千円)				500					500		500			
決算額(B)(単位:千円)				380					134					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金					0		0			
				県支出金					0		0		0	
				市債							0		0	
				その他							0		0	
				一般財源				380				134		500
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								松山市負担金:134千円		松山市負担金:500千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等														
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	120				366						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ■推進委員会を年1回、連絡協議会を年2回実施 ■体験型のイベントを年5回実施 					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の影響から、イベントを2回しか開催できなかったため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	「松山市節水型都市づくり条例」の基本理念を推進している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	イベントや会議を開催する際には、新型コロナウイルス感染症への対策が必要である。					
R3年度の目標	国土交通省・松山市・地元関係者・学識経験者と連携し、自然環境の保全、上下流の交流などを進める。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	国土交通省と協力しながら、推進委員会を年1回、連絡協議会を年2回実施する。体験型のイベントを年5回実施する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	イベント等を開催する際には、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	重松 典子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	53331	水源の森基金積立事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	節水型都市づくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	水資源の保全		市長公約	-		
取り組みの柱	水源かん養の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市節水型都市づくり条例,松山市長期的水需給計画,松山市水源の森基金条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	水道水を将来にわたり安定的に確保することを目的に,本市の水道水源のかん養機能を高める。					
背景(どのような経緯で開始したか)	将来にわたり,安定した水源を確保するための一助として,石手川ダム集水区域内に健全な森林を造成し,水源かん養機能をより高度に発揮させるため,この森林整備等の財源として,平成11年4月1日に,「水源の森基金」を設置した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	石手川ダム上流域の放置竹林対策等を行う「新たな水源かん養林事業」の財源として水源の森基金を取り崩した同額を,各種団体の寄付金や企業局からの負担金,一般財源等により,再度,積み立てる。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 11	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計口	款	総務費		総務管理費		目	節水型都市づくり推進費	R2予算措置時期	3月補正
				R元年度	項	R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						57,822			53,738		0
決算額(B)(単位:千円)						50,364			52,320		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0			0		0
				県支出金		0			0		0
				市債		0			0		0
				その他		27,744			28,995		0
			一般財源		22,620			23,325		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								積立金: 52,320千円		3月補正 予定	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			7,458			1,418		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	「新たな水源かん養林事業」の実施のために,取り崩した額を,企業局からの負担金や各種団体からの寄付金,一般財源等を財源に「松山市水源の森基金」へ積み立てる。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	企業局からの負担金や各種団体からの寄付金を適切に基金へ積み立てた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		水源かん養林の整備により,本市の大切な水源の一つである石手川ダム集水区域内の水源かん養機能をより高度に発揮させることが可能となる。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	一般財源等から「松山市水源の森基金」へ積み立てる。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		「新たな水源かん養林事業」の実施のために取り崩した水源の森基金へ,企業局からの負担金や各種団体からの寄付金,一般財源等を財源として,再度,積み立てを行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特に無し

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948-6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948-6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	重松 典子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	53331	地下水保全策検討事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	節水型都市づくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	水資源の保全		市長公約			
取り組みの柱	水源かん養の推進					
総合戦略	4411	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			
		政策	④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成			
		施策	①連携中核都市圏構想の推進			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		松山市節水型都市づくり条例,松山市長期的水需給計画				

事業の目的(どのような状態にするか)	重信川流域の地下水の保全を目指し、関係自治体と状況の調査や保全策の検討等を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	節水型都市づくりの柱の一つである「水資源の保全」については、これまで、右手川ダム集水区域内の水源かん養林整備や水質保全対策に取り組んできたものの、もう一方の水源地である重信川の地下水については、流域が複数の自治体にわたること等もあり、具体的な対策の検討に着手できていなかった。そうした中、地下水取水の中心である南高井地区では、平成17年以降、大幅な地下水低下が頻発するようになり、減圧給水等、これに起因した給水制限を余儀なくされている。こうしたことから、将来の地下水保全に向け、平成23～28年度にかけて、重信川流域の地下水流動解析調査、検証を実施し、あわせて、松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町といった流域の市町が連携して、国や県の助言、大学の指導等もいただきながら、状況の調査や保全策の検討等を行う連絡会を平成30年3月に設立した。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	同じ重信川流域の地下水を水源とする3市2町と、「重信川流域地下水保全連絡会」で地下水の保全策について調査研究を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	節水型都市づくり推進費	R2 予算措置時期		当初		
				R元年度	項	R2年度	R3年度							
現計予算額(A)(単位:千円)				202				88			88			
決算額(B)(単位:千円)				46				68						
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金				0			0			
				県支出金				0			0		0	
				市債					0			0		0
				その他					0			0		0
			一般財源					46			68		88	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								報償費: 12千円 需用費: 56千円			報償費: 25千円 需用費: 63千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等														
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)				156			20			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	重信川流域地下水保全連絡会を開催											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			連絡会を開催し、地下水保全に向けた課題や情報交換を行うことができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			重信川流域の地下水流動解析調査及びその検証の実施、地下水保全連絡会の設立により、懸案であった流域全体の地下水保全へ向けて前進している。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し											
R3年度の目標	連絡会を開催し、重信川流域の地下水保全策について調査研究を行う。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			「重信川流域地下水保全連絡会」を開催			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		特に無し

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	重信川流域地下水保全連絡会を開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	1	1	1	1	1	達成年度	R4	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	将来の地下水保全に向けて、各市との情報共有・連携を図る。			最終目標値の設定の考え方		定期的な開催を目指す。				
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	連絡会を開催し、地下水保全に向けた課題や情報交換を行うことができた。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948-6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948-6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	重松 典子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	水道事業会計出資金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公営企業法					
事業の目的(どのような状態にするか)	地方公営企業法第18条に基づき、松山市公営企業局に対して、出資を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公営企業の経営に要する経費は、独立採算制が原則とされているが、地方公営企業法上、その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについては一般会計が負担するものとされている。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市公営企業局に対し、上水道安全対策事業などへの出資金を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	上水道費	R2予算措置時期		当初	繰越		
				R元年度	R2年度	R2年度	R3年度								
現計予算額(A)(単位:千円)					796,690				751,630				500,310		
決算額(B)(単位:千円)					614,581				428,022						
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	0				0				0		
				県支出金	0				0		0			0	
				市債	597,800				402,300		474,200				
				その他	0				0		0				0
			一般財源	16,781				25,722					26,110		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								出資金: 428,022千円					出資金: 500,310千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								※決算額のうち、173,100千円は前年度繰越分					※予算額(市債)のうち、166,200千円は前年度繰越分		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		182,109				323,608							

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市公営企業局の水道事業会計に対して、出資金の支出を行った。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	公営企業局からの請求に対し、出資金の支出を行った。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		水道事業を円滑に実施できたため。								
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し											
R3年度の目標	水道事業の円滑な実施のため、松山市公営企業局の担当課と内容を精査した上で、遅延なく、出資を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山市公営企業局と定期的に協議を行う。また、松山市公営企業局からの請求に対し出資金の支出を行う。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			特に無し		

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948-6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948-6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	重松 典子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	水道事業会計補助金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公営企業法					
事業の目的(どのような状態にするか)	地方公営企業法第17条の3に基づき、松山市公営企業局に対して、補助を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公営企業の経営に要する経費は、独立採算制が原則とされているが、地方公営企業法上、その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについては一般会計が負担するものとされている。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市公営企業局に対し、統合水道に係る統合前簡易水道及び統合後に実施する建設改良経費補助金(利子分)などへの補助金を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	上水道費	R2予算措置時期		当初		
				R元年度	R2年度	R2年度	R3年度							
現計予算額(A)(単位:千円)					9,370				9,050			8,640		
決算額(B)(単位:千円)					9,275				8,927					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金					0			0		
				県支出金					0		0		0	
				市債							0		0	
				その他							0		0	
				一般財源				9,275				8,927		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								補助金: 8,927千円			補助金: 8,640千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等														
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			95				123					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市公営企業局の水道事業会計に対して、補助金の支出を行った。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	公営企業局からの請求に対し、補助金の支出を行った。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		水道事業を円滑に実施できたため。								
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し											
R3年度の目標	水道事業の円滑な実施のため、松山市公営企業局の担当課と内容を精査した上で、遅延なく、補助金の支出を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山市公営企業局と定期的な協議を行う。また、松山市公営企業局からの請求に対し補助金の支出を行う。				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策				特に無し

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948-6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948-6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	重松 典子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	簡易水道事業会計出資金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公営企業法					
事業の目的(どのような状態にするか)	地方公営企業法第18条に基づき、松山市公営企業局に対して、出資を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公営企業の経営に要する経費は、独立採算制が原則とされているが、地方公営企業法上、その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについては一般会計が負担するものとされている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市公営企業局に対し、辺地・過疎対策出資金(東中島地区配水管整備事業)などへの出資金を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	簡易水道費	R2予算措置時期		当初	繰越
				項	目	R2年度	R3年度						
				R元年度		R2年度		R3年度					
現計予算額(A)(単位:千円)						32,370		43,830		44,110			
決算額(B)(単位:千円)						27,467		36,344					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		0		0			
	県支出金					0		0		0			
	市債					9,200		16,600		17,900			
	その他					0		0		0			
一般財源						18,267		19,744		26,210			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								出資金: 36,344千円		出資金: 44,110千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										※予算額(市債)のうち、2,200千円は前年度繰越分			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		4,903		7,486					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市公営企業局の簡易水道事業会計に対して、出資金の支出を行った。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	公営企業局からの請求に対し、出資金の支出を行った。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		簡易水道事業を円滑に実施できたため。								
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し											
R3年度の目標	簡易水道事業の円滑な実施のため、松山市公営企業局の担当課と内容を精査した上で、遅延なく、出資金の支出を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山市公営企業局と定期的に協議を行う。また、松山市公営企業局からの請求に対し出資金の支出を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			特に無し			

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948 - 6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水源開発・保全担当	連絡先	948 - 6947			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	重松 典子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	簡易水道事業会計補助金				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	その他					重点プロジェクト	-			
施策	その他					主な取り組み	-			
主な取り組み	その他				市長公約	-				
取り組みの柱	その他					-				
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	地方公営企業法									
事業の目的(どのような状態にするか)	地方公営企業法第17条の3に基づき、松山市公営企業局に対して、補助を行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公営企業の経営に要する経費は、独立採算制が原則とされているが、地方公営企業法上、その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについては一般会計が負担するものとされている。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市公営企業局に対し、事業運営費補助金(一部)などへの補助金を支出する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等		「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	~ 令和		4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	簡易水道費	R2予算措置時期		当初
				項	目	R2年度	R3年度					
				R元年度		R2年度		R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				238,260		237,430		237,430		257,810		
決算額(B)(単位:千円)				188,230		185,373		185,373		257,810		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
	一般財源			188,230		185,373		185,373		257,810		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金: 185,373千円				補助金: 257,810千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		50,030		52,057				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市公営企業局の簡易水道事業会計に対して、補助金の支出を行った。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		公営企業局からの請求に対し、補助金の支出を行った。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		簡易水道事業を円滑に実施できたため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し										
R3年度の目標	簡易水道事業の円滑な実施のため、松山市公営企業局の担当課と内容を精査した上で、遅延なく、補助金の支出を行う。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市公営企業局と定期的に協議を行う。また、松山市公営企業局からの請求に対し補助金の支出を行う。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し